

**マレーシア** 景気は堅調さが持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 塚田 雄太  
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■2017年4~6月期は+5.8%成長

マレーシア景気は堅調に推移している。2017年4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.8%と、1~3月期(同+5.6%)から小幅加速し、9四半期ぶりの高成長となった(右上図)。成長をけん引したのは、好調な民間消費と輸出である。民間消費は、消費者マインドの改善を反映し、同+7.1%と1~3月期(同+6.6%)から増勢を強めた。消費者マインド改善の背景には、インフレ率の低下と雇用情勢の改善がある。インフレ率は、原油価格の下落を受け、2017年3月の+5.1%をピークに低下した。また、マレーシア経済研究所が発表し、国内の雇用情勢を表す雇用指数は、4~6月期は75.6ポイントと1~3月期(71.8ポイント)から上昇した。

一方、輸出は、世界景気の回復やIT需要の拡大を背景に、主力のパーム油や半導体等が好調であった。実際、輸出数量指数を品目別にみると、機械類・輸送機器、動植物性油脂で伸びが拡大している(右下図)。

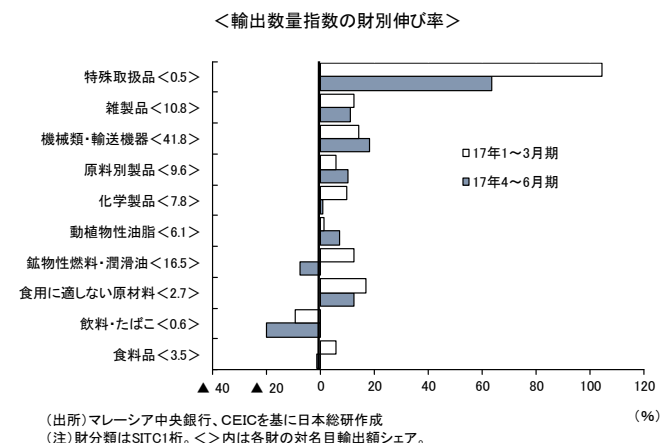
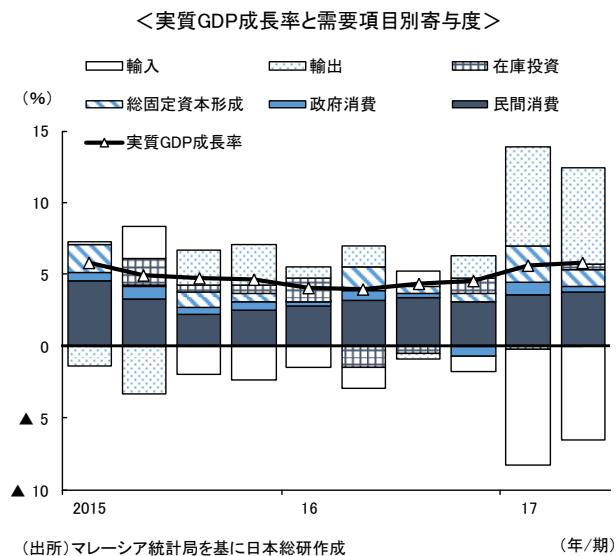
■総選挙の影響に注意が必要

足元も、景気は底堅く推移しているとみられる。2017年7月の輸出数量指数は前年同月比+21.9%と4~6月期(前年同期比+10.3%)から大幅に伸びが加速している。また、内需についても、7月の自動車販売台数は同+14.3%と4~6月期の同▲0.4%から増加に転じている。

先行きを展望すると、2017年10~12月期から2018年前半にかけて、成長率は比較的高水準を維持しながらも、一進一退の動きになると予想される。

まず、これまで景気をけん引してきた輸出は、2016年末からの急回復の反動や世界的なIT需要の一服を受け、伸びを縮小すると見込まれる。一方、内需は、低所得者向け給付金増額効果のはく落が抑制要因となるものの、2018年春に予定されている総選挙に伴う選挙関連消費の活発化やインフラ開発プロジェクトの進展が下支え要因となり、総じて堅調を維持するとみられる。

なお、総選挙が年内に前倒しされれば、選挙関連消費の増加で年内の景気が上振れる一方、その反動から2018年入り後の景気は大きく減速する可能性が高まることに注意しておく必要がある。2017年4~6月期の景気が政府の想定以上に上振れたことで、ナジブ首相率いる与党「統一マレー国民組織(UMNO)」は早期の選挙に踏み切りやすい環境となってきただけに、引き続き政局動向には細心の注意を払っておくべきである。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。